

平成20年度

神栖市（公会計）財務諸表
《基準モデル》



市の花：センリョウ

平成22年3月

茨城県神栖市

企画部財政課

1 新地方公会計制度と本市の取組みについて

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、さらに「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）において、人口3万人以上の都市は、地方公共団体単体ベース及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務諸表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

【基準モデル及び総務省方式改訂モデルの特徴】

「基準モデル」は、民間企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行います。また、開始時において現存する固定資産をすべてリストアップし、固定資産台帳を作成して公正価値（時価）で評価することで、より精緻な資産計上を行うことができます。

「総務省方式改訂モデル」は、各団体のこれまでの取組みや作成事務の負荷を考慮して、資産保有状況などについて、既存の決算統計等を活用して作成することが認められています。すべての固定資産の評価を段階的に行うこととなりますので、開始時の貸借対照表の整備が比較的容易ですが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻を欠くという課題が残ってしまいます。

神栖市では、これまで国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示した作成要領〔平成12年3月（平成13年3月一部改正）自治省（現総務省）、主に決算統計の数値を活用〕に基づき、財務書類2表（貸借対照表、行政コスト計算書）を作成してきました。

そこで、より精緻な財務4表の作成が可能となる『基準モデル』を採用し、「普通会計」に特別会計や企業会計（水道事業）を合わせた「市単体」に加え、一部事務組合や第3セクターのうち、市の財政に影響する関係団体を含む「連結ベース」での平成20年度末の財務4表の作成と公表を行うこととしました。

2 対象となる会計の範囲

4つの財務諸表は、一般会計に老人休養ホーム特別会計を加えた「普通会計」と特別会計や企業会計をあわせた「単体ベース」、本市が関係する関連団体を含めた「連結ベース」の3つの区分で作成します。

区 分		対象となる会計等	
連結ベース	単体ベース	普通会計	一般会計
			老人休養ホーム特別会計
		事業会計	国民健康保険特別会計・公共下水道事業特別会計
			老人保健特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計
		企業会計	水道事業会計
		一部事務組合等	鹿島地方事務組合
	鹿島南部地区消防事務組合		
	鹿行広域事務組合		
	茨城県市町村総合事務組合		
	茨城租税債権管理機構		
		茨城県後期高齢者医療広域連合	
	第三セクター等	財団法人神栖市文化・スポーツ振興公社	
		鹿島港湾運送株式会社	

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの50%以上を、神栖市が出資している団体です。

3 財務4表について

(1) 貸借対照表 (BS : ^{バランシースシート} Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末 (平成 21 年 3 月 31 日) 時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1 年間 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日) の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスに要したコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が 1 年間 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日) でどのように変動 (増減) したかを示すものです。

よって本市が採用した基準モデルにおいては、平成 19 年度末までに形成された純資産は開始時未分析残高として一括処理しています。

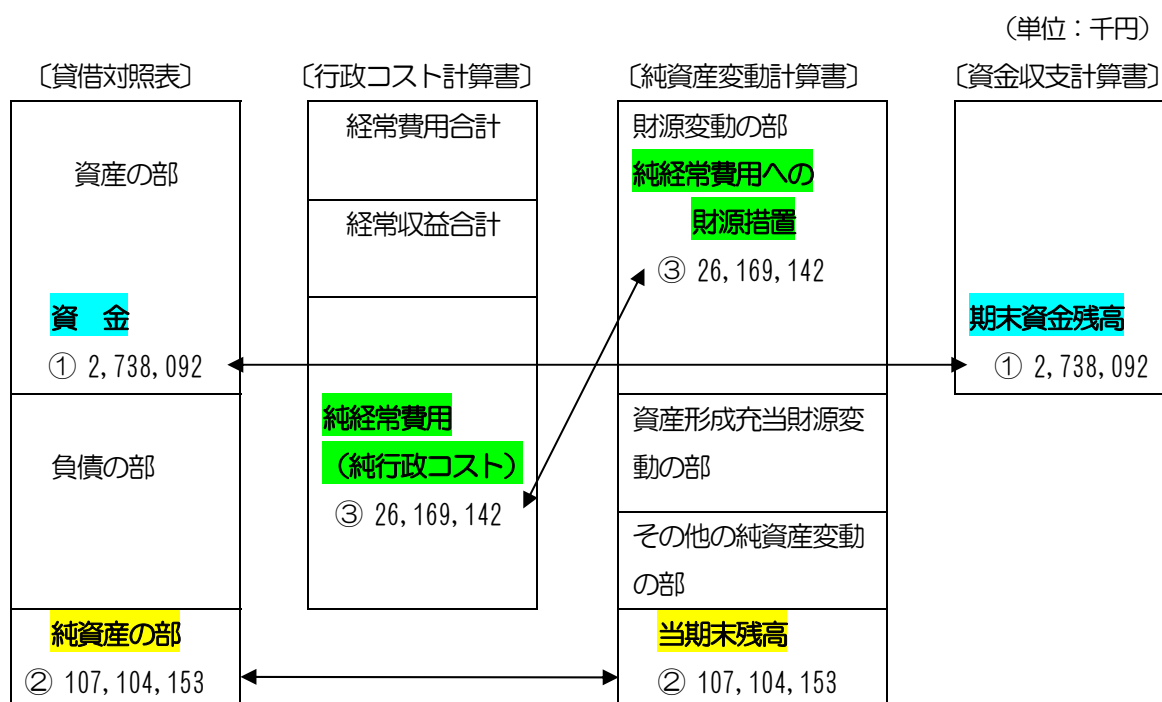
(4) 資金収支計算書 (CF : ^{キャッシュフロー} Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1 年間 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日) における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示すもので、どのような活動に資金が使われたかを示します。

※ 「財務4表」の表間における関係について

- (1) 貸借対照表の「資産の部」の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書の「期末資金残高」が一致します。(関係図①)
- (2) 貸借対照表の「純資産」と純資産変動計算書の「当期末残高」が一致します。(関係図②)
- (3) 行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」と純資産変動計算書「純経常費用への財源措置」が一致します。(関係図③)

財務4表関係図 (※金額については普通会計分で表示)



(1) 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は平成20年度末(平成21年3月31日)において、市が保有している「資産」とその資産をどのような財源(「負債」・「純資産」)でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」(将来世代の負担)と資産と負債の差額である「純資産」(これまでの世代の負担)に分けて対照表示したものです。

金融資産 : 資金(年度末に保有している現金及び基金以外の預金)と金融資産(税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金、水道事業への出資金など)に分けられ、投資、基金など将来現金化することが可能な財産

非金融資産 : 事業用資産(庁舎、学校、文化センター等)とインフラ資産(公園、道路、排水路等)に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本です。

負債 : 公債(市債)や退職給付(手当)引当金など将来の世代の負担となるものです。

純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

(単位:千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
1 金融資産	20,581,660	22,356,884	25,588,298	1 流動負債	2,686,470	3,536,829	4,855,018
資金	2,738,092	4,832,175	6,852,970	未払金及び未払費用	0	208,651	767,758
金融資産(資金を除く)	17,843,568	17,524,709	18,735,328	前受金及び前受収益	0	0	35
債権	2,873,456	5,589,532	6,147,829	引当金	317,508	340,353	460,467
有価証券	0	0	0	預り金(保管金等)	568,476	568,476	575,593
投資等	14,970,112	11,935,177	12,587,500	公債(短期)	1,800,487	2,371,496	2,684,785
2 非金融資産	114,679,253	141,878,475	148,622,117	短期借入金	0	0	0
事業用資産	43,728,664	43,747,860	50,491,503	その他の流動負債	0	47,853	366,380
有形固定資産	43,686,801	43,688,038	50,398,369	2 非流動負債	25,470,289	36,005,180	39,744,091
無形固定資産	41,863	49,366	74,180	公債	19,006,951	29,201,347	31,090,932
棚卸資産	0	10,456	18,954	借入金	0	42,072	42,072
インフラ資産	70,950,589	98,130,615	98,130,615	責任準備金	0	0	0
				引当金	6,086,889	6,377,792	8,227,118
				その他の非流動負債	376,449	383,969	383,969
				負債合計	28,156,759	39,542,008	44,599,110
				純 資 産 の 部			
				財源	△ 853,390	△ 1,733,922	△ 1,112,237
				資産形成充当財源	6,066,487	7,392,017	7,814,613
				その他の純資産	101,891,057	119,035,256	122,908,930
				純資産合計	107,104,153	124,693,351	129,611,306
資産合計	135,260,913	164,235,359	174,210,416	負債及び純資産合計	135,260,913	164,235,359	174,210,416

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【貸借対照表からわかること】

① 資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の普通会計の総資産は、1,352億6,091万3千円、市民1人当たりに換算すると147万9千円となっており、単体ベースでは総資産1,642億3,535万9千円、市民1人当たり179万6千円、連結ベースでは、総資産1,742億1,041万6千円、1人当たり190万6千円になります。

② 負債について

負債は、公債(市債)など将来において支払いの必要があり、将来の世代が負担することとなる固定負債と、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、普通会計で総額281億5,675万9千円、市民1人当たりに換算すると30万8千円、単体ベースでは総額395億4,200万8千円、1人当たり43万3千円、連結ベースでは総額445億9,911万円、1人当たり48万8千円となります。

単体ベースで負債が増えるのは、水道事業・下水道事業が将来の使用料で資金を回収することを前提として市債を活用する仕組みになっていることに加え、償還年数も普通会計より長いことが要因です。

③ 純資産について

これまでの世代負担で形成した純資産については、普通会計で1,071億415万3千円、単体ベースで1,246億9,335万1千円、連結ベースで1,296億1,130万6千円です。

※市民1人当たりの数値については、平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口 91,424人で算出

(2) 行政コスト計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

平成20年度 1年間の経常的な行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表し、企業会計の損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成20年度の純経常行政コストとなります。

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職手当引当金(全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額)など
- 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本(インフラ資産除く)の経年劣化等に伴う減少額(減価償却費)など
- 経費：委託料や使用料、手数料など
- 業務関連費用：公債(市債)償還の利子など
- 移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護などの社会保障経費など

(単位:千円)

経常費用合計(総行政コスト)	普通会計	単体	連結
	27,724,132	40,965,327	46,977,904
1 経常業務費用	16,566,063	20,039,540	25,771,678
①人件費	6,335,534	6,784,902	9,751,620
②物件費	3,870,255	4,171,230	5,370,984
③経費	5,715,135	8,054,303	9,343,053
④業務関連費用	645,139	1,029,105	1,306,023
2 移転支出	11,158,068	20,925,787	21,206,225
①他会計への移転支出	2,324,348	0	0
②補助金等移転支出	5,000,957	16,660,264	16,924,457
③社会保障関係費等移転支出	3,815,077	4,247,837	4,247,888
④その他の移転支出	17,686	17,686	33,880
経常収益(使用料・手数料等)	1,554,990	4,279,535	7,518,742
1 経常業務収益	1,554,990	4,279,535	7,518,742
①業務収益	965,675	3,619,611	6,819,765
②業務関連収益	589,315	659,924	698,977
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	26,169,142	36,685,792	39,459,162

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 行政コスト計算書からわかること 】

① 経常費用について

行政コスト総額は、普通会計で277億2,413万2千円、市民1人当たりに換算すると30万3千円、単体ベースで409億6,532万7千円、市民1人当たり44万8千円、連結ベースで469億7,790万4千円、市民1人当たり51万4千円です。

② 経常収益について

行政サービスを利用する市民の皆さんが対価として負担する使用料・手数料などの経常収益は、普通会計で15億5,499万円、単体ベースで42億7,953万5千円、連結ベースで75億1,874万2千円です。

行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用は、普通会計で261億6,914万2千円、市民1人当たりに換算すると28万6千円、単体ベースで366億8,579万2千円、市民1人当たり40万1千円、連結ベースで394億5,916万2千円、市民1人当たり43万1千円となり、不足する部分については市税などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

平成20年度中の純資産(国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産)の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。(※純資産額については貸借対照表に掲載)

財源変動 : 行政コスト計算書に計上されない財源の出入を表しています。

財源の用途 : 財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表しています。

財源の調達 : 市税や国・県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

資産形成充当財源変動 : 財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

固定資産の変動 : 平成20年度に取得した学校、道路、公園などの社会資本取得額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額の差額を表しています。

長期金融資産の変動 : 基金・貸付金・出資金など長期金融資産の当該年度における増減額を表しています。

評価・換算差額等の変動 : 固定資産や長期金融資産の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

その他の純資産変動 : 平成19年度以前に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額や評価損を表しています。

(単位:千円)

期首純資産残高 (平成20年3月31日現在)	普通会計	単体	連結
		105,502,139	123,549,357
1 財源変動の部	△ 853,390	△ 1,733,922	△ 1,112,237
(1)財源の用途	△ 36,340,163	△ 49,045,083	△ 52,248,876
①純経常費用への財源措置(行政コストの財源不足分)	△ 26,169,142	△ 36,685,792	△ 39,459,162
②固定資産形成への財源措置(固定資産有償取得分)	△ 2,949,811	△ 4,481,957	△ 4,810,412
③長期金融資産形成への財源措置(基金、貸付金、出資金など)	△ 4,165,087	△ 3,919,001	△ 4,020,771
④その他の財源の用途(インフラ資産減価償却費など)	△ 3,056,124	△ 3,958,333	△ 3,958,532
(2)財源の調達	35,486,773	47,311,161	51,136,640
①税収(市税、地方譲与税など)	24,861,405	24,861,405	24,861,405
②社会保険料(介護保険料など)	0	3,490,567	3,490,567
③移転収入(国・県補助金など)	5,970,244	13,361,212	16,834,319
④その他(長期金融資産償還金、貸付金など)	4,655,124	5,597,977	5,950,348
2 資産形成充当財源変動の部	6,066,487	7,392,017	7,814,613
(1)固定資産の変動	3,022,176	4,633,627	4,956,816
(2)長期金融資産の変動	3,044,311	2,758,390	2,857,798
(3)評価・換算差額等の変動	0	0	0
3 その他の純資産変動の部	△ 3,611,082	△ 4,514,101	△ 4,795,756
(1)開始時未分析残高	△ 3,611,082	△ 4,514,101	△ 4,795,756
当期純資産変動額(平成20年度中)	1,602,014	1,143,994	1,906,620
期末純資産残高 (平成21年3月31日現在)	107,104,153	124,693,351	129,611,306

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【純資産変動計算書からわかること】

・普通会計では、「期末純資産残高1,071億415万3千円」から「期首純資産残高1,055億213万9千円」を引いた『16億201万4千円』が平成20年度における純資産の増加額となりました。

・単体ベースでは、「期末純資産残高1,246億9,335万1千円」から「期首純資産残高1,235億4,935万7千円」を引いた『11億4,399万4千円』が平成20年度における純資産の増加額となりました。

・連結ベースでは、「期末純資産残高1,296億1,130万5千円」から「期首純資産残高1,277億468万6千円」を引いた『19億661万9千円』が平成20年度における純資産の増加額となりました。

・普通会計、単体、連結のいずれにおいても純資産が増加しているのは、過去に取得した固定資産の経年劣化に伴う減少額よりも、固定資産や金融資産への投資が多かったためです。

(4) 資金収支計算書(平成20年4月1日から平成21年3月31日)

平成20年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「経常的収支」、「資本的収支」、「財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるものです。

資本的収支：学校、道路、公園などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出などです。

財務的収支：公債(市債)、借入金などの借入(収入)、償還(支出)などです。

基礎的財政収支：地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。

(単位:千円)

期首資金残高 (平成20年3月31日現在)	普通会計	単体	連結
	2,788,660	5,428,695	6,954,708
1 経常的収支	6,402,849	7,440,128	8,657,914
(1) 経常的支出	26,290,415	39,247,543	44,904,634
① 経常業務費用支出(人件費、委託料など)	15,132,347	18,321,756	23,697,249
② 移転支出(補助金、扶助費など)	11,158,068	20,925,787	21,207,385
(2) 経常的収入	32,693,264	46,687,671	53,562,548
① 租税収入(税、地方譲与税など)	25,176,271	25,176,271	25,716,271
② 社会保険料収入(国民健康保険税、介護保険料など)	0	3,822,557	3,822,557
③ 経常業務収益収入(使用料、手数料など)	1,546,749	4,306,153	7,706,763
④ 移転収入(国県支出金など)	5,970,244	13,382,691	16,856,957
2 資本的収支	△ 5,848,051	△ 7,083,842	△ 7,493,066
(1) 資本的支出	7,022,100	8,297,724	8,727,948
① 固定資産形成支出(工事請負費など)	2,832,269	4,353,979	4,682,433
② 長期金融資産形成支出(貸付金、出資金など)	4,164,831	3,918,745	4,020,515
③ その他の資本形成支出(短期貸付)	25,000	25,000	25,000
(2) 資本的収入	1,174,048	1,213,882	1,234,882
① 固定資産売却収入	28,272	28,272	46,909
② 長期金融資産償還収入(貸付金返済など)	1,120,776	1,160,610	1,162,959
③ その他の資本処分収入(短期貸付返済)	25,000	25,000	25,014
基礎的財政収支(1+2)	554,798	356,287	1,164,849
3 財務的収支	△ 605,366	△ 952,806	△ 1,266,587
(1) 財務的支出	2,226,034	3,304,175	3,662,973
① 支払利息支出(公債費利息)	371,424	681,552	725,237
② 元本償還支出(公債費元金)	1,854,610	2,622,623	2,937,735
(2) 財務的収入	1,620,669	2,351,369	2,396,386
① 公債発行収入	1,612,078	2,342,778	2,387,440
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	8,591	8,591	8,946
当期収支(平成20年度中)	△ 50,568	△ 596,520	△ 101,738
期末資金残高 (平成21年3月31日現在)	2,738,092	4,832,175	6,852,970

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

【 資金収支計算書からわかること 】

① 経常的収支について

経常的収支は、普通会計で64億284万9千円、単体で74億4,012万8千円、連結で86億5,791万4千円と、いずれも黒字となっております。この収支の黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられますが、本市においては、弾力性があるといえます。

② 資本的収支について

資本的収支は、普通会計で△58億4,805万1千円、単体で△70億8,384万2千円、連結で△74億9,306万6千円と、いずれも赤字となっております。

本市が採用する「基準モデル」では、経常的収支と資本的収支を合計したものを基礎的財政収支(プライマリーバランス)と定義しており、この額を黒字の範囲内に抑えることが望ましいといわれています。平成20年度の基礎的財政収支は、普通会計で「5億5,479万8千円」、単体で「3億5,628万7千円」、連結で「11億6,484万9千円」といずれも黒字となっており、資金収支の状況は良好であるといえます。

③ 財務的収支について

財務的収支は、普通会計で△6億536万6千円、単体で△9億5,280万6千円、連結で△12億6,658万7千円と、いずれも赤字となっております。

この収支が赤字の場合は、公債の発行額よりも償還額の方が大きいこととなります。

普通会計、単体、連結のいずれも、公債発行収入の額に対して元本償還支出の額が上回っていることから、公債(地方債)の償還が進み、元金の残高が減少していることを示しています。

4 『4つの財務諸表』からみた分析について

(1) 市民一人当たりの資産と負債（平成21年3月31日現在の住民基本台帳人口 91,424人 で算出）

本市が所有する全ての資産について、基準モデルの公正価値評価（時価評価）方式に基づく評価により、それぞれの会計区分毎の「資産」及び「負債」の状況は下記のとおりです。

・普通会計

資産 資産合計（135,260,913千円）／人口（91,424人）＝ 約147万9千円

負債 負債合計（28,156,759千円）／人口（91,424人）＝ 約30万8千円

・単 体

資産 資産合計（164,235,359千円）／人口（91,424人）＝ 約179万6千円

負債 負債合計（39,542,008千円）／人口（91,424人）＝ 約43万3千円

・連 結

資産 資産合計（174,210,416千円）／人口（91,424人）＝ 約190万6千円

負債 負債合計（44,599,110千円）／人口（91,424人）＝ 約48万8千円

(2) 純資産比率

資産が過去の世代の負担の蓄積なのか、将来世代への負担となっているかを表すもので、負債を差し引いた正味財産を示すものです。高ければ過去の世代が資産形成コストの大きな部分を負担していることになり、高ければ良いとされ、60%以上が目安とされています。

本市では、どの会計区分においても70%以上であることから、財政状況は健全であるといえます。

【算出方法】 純資産比率：純資産合計／総資産合計×100

・普通会計 79.2 % （107,104,153／135,260,913×100＝79.2）

・単 体 75.9 % （124,693,351／164,235,359×100＝75.9）

・連 結 74.4 % （129,611,306／174,210,416×100＝74.4）

(3) 受益者負担率

行政サービスを利用する対価として、市民が負担する使用料・手数料などの経常収益の負担を表す指標。

普通会計での受益者負担率は、3.1%で、平均が3～5%といわれていますので、市民の負担は低いといえます。

【算出方法】 受益者負担率：（分担金・負担金+使用料・手数料+事業収入）／経常費用×100

・普通会計 3.1 % （851,616／27,724,132×100＝3.1）

・単 体 8.4 % （3,431,343／40,965,327×100＝8.4）

・連 結 14.1 % （6,628,705／46,977,904×100＝14.1）

(4) 社会資本形成の世代間負担比率

学校や道路、公園などの社会資本形成に対する、現在までの世代の負担している割合を表すもので、割合が大きければ、将来世代が負担すべき割合が低いこととなります。

【算出方法】社会資本形成世代間負担比率：純資産合計 ÷ (有形固定資産＋インフラ資産) × 100

・普通会計 93.4 % (107,104,153 / 114,637,390 × 100 = 93.4)

・単 体 87.9 % (124,693,351 / 141,818,653 × 100 = 87.9)

・連 結 87.3 % (129,611,306 / 148,528,984 × 100 = 87.3)

本市では、社会資本形成の約9割を過去及び現役世代が負担し、未来の子どもたちへの負担を抑えています。

